



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川勝 昌弥 TEL 086-245-3204
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,473	6.8	405	113.8	467	124.2	54	—
2018年3月期	27,601	△23.2	189	△86.7	208	△85.3	△694	—

(注) 包括利益 2019年3月期 9百万円 (—%) 2018年3月期 △721百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.74	—	0.9	2.7	1.4
2018年3月期	△60.37	—	△11.1	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,057	5,799	32.1	504.09
2018年3月期	17,078	5,847	34.2	508.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,799百万円 2018年3月期 5,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,274	△234	497	5,121
2018年3月期	△1,509	△52	△533	3,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	△8.3	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	105.5	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		63.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,450	△10.3	168	△58.5	200	△57.2	90	65.0	7.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,540,180株	2018年3月期	11,540,180株
2019年3月期	34,494株	2018年3月期	33,862株
2019年3月期	11,505,824株	2018年3月期	11,506,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,396	6.7	442	81.2	498	92.4	114	—
2018年3月期	27,555	△23.2	244	△83.2	259	△82.0	△640	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.91	—
2018年3月期	△55.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,715	5,540	31.3	481.55
2018年3月期	16,617	5,520	33.2	479.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や物価の安定を下支えに、雇用・所得環境の改善が継続しております。その一方で国内における自然災害、海外における貿易摩擦や英国のEU離脱問題長期化等が景気減速懸念のリスク要因となっており、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、戸建住宅の着工件数は持ち直しの動きがみられるものの、賃貸住宅の着工件数につきましては金融機関による融資審査が厳格化傾向にあることを受け、新設住宅着工戸数は2年連続の減少となりました。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を推進してまいるほか、大型特殊案件の受注にも注力してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームグループの分譲ブランドマンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、岡山県下では岡山市で1棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟の販売を継続してまいるほか、大規模分譲地開発にも着手し、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅中心からマンション、商業施設等多様なニーズに対応すべく、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更し、新たなニーズの開拓に向けた受注活動に取り組んでまいりました。

加えて、平成30年7月豪雨により、当社グループのオーナー様のお住まいが広範囲にわたり被災されたため、その復旧支援に向けた専属アフターメンテナンス体制を整備し、早急な対応にあたったほか、当社が属するミサワホームグループ各社の支援を受け、一日でも早い復興のお役立ちに尽力すべく、被災地を訪問し、お住まいの補修、復旧支援に取り組んでまいりました。

なお、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高29,473百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益405百万円(前年同期比113.8%増)、経常利益467百万円(前年同期比124.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失694百万円)となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、引渡棟数の減少により減収となりましたが、受注利益向上とコスト削減効果により増益となりました。

この結果、売上高13,989百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益249百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。当連結会計年度は、広島県広島市、岡山県岡山市における大型分譲マンション2棟が完成、引渡となったことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高10,102百万円(前年同期比55.2%増)、セグメント利益661百万円(前年同期比44.6%増)となりました。

③リフォーム事業

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、受注した大型リフォーム工事の工期長期化等の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高4,075百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益348百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、手数料収入、メンテナンス工事収入が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高1,306百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益0百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、引き続き企業収益及び雇用・所得環境の緩やかな改善が続くと期待されるものの、2019年10月に実施予定の消費税増税の影響見極めもあり、先行き不透明な状況が継続すると見込まれます。住宅市場においても、各種所得政策や税制・予算措置などが市場動向に与える影響について、より一層の注意を払う必要があります。

このような環境のもと、当社グループは、主力である戸建住宅や賃貸住宅などの住宅請負事業や、リフォーム事業、分譲マンションを中心とする不動産関連の更なる強化・拡充を図ってまいります。合わせて、介護福祉施設などの非住宅事業の展開を推進するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期におきましては、新たな分譲マンションの完成はないため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減少する見込であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高26,450百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益168百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益200百万円(前年同期比57.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(前年同期比65.0%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して978百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,537百万円、分譲土地建物が1,439百万円それぞれ増加する一方、未成分譲支出金が1,509百万円、流動資産その他が292百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,026百万円増加しました。これは主に長期借入金が578百万円、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が213百万円、未払法人税等が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が36百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,537百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,274百万円(前年同期は1,509百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が344百万円となり、減価償却費が119百万円、仕入債務が213百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、234百万円(前年同期は52百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が235百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、497百万円(前年同期は533百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増額が515百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,503	5,404,181
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	223,557	177,072
分譲土地建物	3,422,924	4,862,095
未成工事支出金	943,973	1,018,217
未成分譲支出金	3,306,872	1,797,863
貯蔵品	4,461	4,891
その他	608,684	316,591
貸倒引当金	△257	△392
流動資産合計	12,376,719	13,580,520
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,692,292	1,769,149
減価償却累計額	△1,179,540	△1,182,522
建物・構築物(純額)	512,751	586,627
土地	2,522,067	2,467,087
建設仮勘定	43,535	28,139
その他	141,823	136,250
減価償却累計額	△121,742	△112,578
その他(純額)	20,081	23,672
有形固定資産合計	3,098,436	3,105,526
無形固定資産	40,755	25,217
投資その他の資産		
投資有価証券	661,468	608,523
退職給付に係る資産	120,727	130,026
繰延税金資産	444,310	274,384
その他	347,316	337,514
貸倒引当金	△11,219	△4,518
投資その他の資産合計	1,562,602	1,345,930
固定資産合計	4,701,793	4,476,675
資産合計	17,078,513	18,057,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	1,805,288	2,018,686
短期借入金	4,513,634	4,490,732
未払法人税等	26,747	122,059
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,615,655	1,714,861
賞与引当金	218,100	255,000
完成工事補償引当金	268,227	322,958
その他	1,052,804	1,007,830
流動負債合計	9,500,458	9,932,128
固定負債		
長期借入金	1,499,196	2,077,458
役員退職慰労引当金	44,100	51,500
退職給付に係る負債	69,504	69,079
その他	117,407	127,115
固定負債合計	1,730,208	2,325,153
負債合計	11,230,667	12,257,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,594,660	3,591,682
自己株式	△8,066	△8,256
株主資本合計	5,843,043	5,839,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,007	13,385
退職給付に係る調整累計額	△45,203	△53,346
その他の包括利益累計額合計	4,803	△39,960
純資産合計	5,847,846	5,799,913
負債純資産合計	17,078,513	18,057,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,601,162	29,473,845
売上原価	22,066,604	23,409,374
売上総利益	5,534,558	6,064,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	233,769	390,429
販売手数料	468,026	567,247
従業員給与手当	2,242,723	2,232,834
賞与引当金繰入額	167,384	197,700
退職給付費用	67,876	95,452
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	13,150
完成工事補償引当金繰入額	74,905	132,266
貸倒引当金繰入額	△429	13
減価償却費	113,583	113,222
その他	1,963,795	1,916,983
販売費及び一般管理費合計	5,345,036	5,659,301
営業利益	189,521	405,168
営業外収益		
受取利息	4,230	4,083
受取配当金	5,032	5,878
受取手数料	36,595	39,095
販売促進支援金	22,706	20,058
受取保険金	1,869	14,965
その他	18,658	30,924
営業外収益合計	89,092	115,006
営業外費用		
支払利息	49,131	37,446
和解金	7,614	10,570
その他	13,421	4,734
営業外費用合計	70,167	52,751
経常利益	208,446	467,424
特別利益		
固定資産売却益	4,011	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4,012	0
特別損失		
固定資産除売却損	14,821	4,487
減損損失	789,688	89,420
災害復旧支援費用	—	28,755
特別損失合計	804,510	122,664
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△592,052	344,760
法人税、住民税及び事業税	18,731	100,646
法人税等調整額	83,906	189,561
法人税等合計	102,637	290,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△694,689	54,552
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△694,689	54,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△694,689	54,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,949	△36,621
退職給付に係る調整額	△17,812	△8,142
その他の包括利益合計	△26,762	△44,763
包括利益	△721,451	9,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△721,451	9,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	4,346,886	△7,816	6,595,518
当期変動額					
剰余金の配当			△57,535		△57,535
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△694,689		△694,689
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△752,225	△249	△752,475
当期末残高	1,369,850	886,598	3,594,660	△8,066	5,843,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,956	△27,390	31,565	6,627,083
当期変動額				
剰余金の配当				△57,535
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△694,689
自己株式の取得				△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,949	△17,812	△26,762	△26,762
当期変動額合計	△8,949	△17,812	△26,762	△779,237
当期末残高	50,007	△45,203	4,803	5,847,846

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,594,660	△8,066	5,843,043
当期変動額					
剰余金の配当			△57,531		△57,531
親会社株主に帰属する当期純利益			54,552		54,552
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,978	△189	△3,168
当期末残高	1,369,850	886,598	3,591,682	△8,256	5,839,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,007	△45,203	4,803	5,847,846
当期変動額				
剰余金の配当				△57,531
親会社株主に帰属する当期純利益				54,552
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,621	△8,142	△44,763	△44,763
当期変動額合計	△36,621	△8,142	△44,763	△47,932
当期末残高	13,385	△53,346	△39,960	5,799,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△592,052	344,760
減価償却費	123,361	119,065
減損損失	789,688	89,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△429	△6,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,300	36,900
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,265	54,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,100	7,400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,913	△9,724
受取利息及び受取配当金	△9,262	△9,962
支払利息	49,131	37,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,980	△0
固定資産除却損	8,828	4,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,503	46,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△588,840	△4,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,295	213,397
未成工事受入金・分譲前受金の増減額 (△は減少)	12,736	99,206
施主預り金の増減額	2,133	△42,701
その他	5,525	349,371
小計	△1,238,044	1,328,879
利息及び配当金の受取額	10,895	10,217
利息の支払額	△49,948	△38,018
法人税等の支払額	△232,093	△26,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,190	1,274,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△276,273	△82,273
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	271,871	82,272
投資有価証券の売却による収入	63	—
有形固定資産の取得による支出	△135,130	△235,987
有形固定資産の売却による収入	87,958	1
その他	△1,271	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,782	△234,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	40,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,835,414	△1,484,640
自己株式の取得による支出	△249	△189
配当金の支払額	△57,346	△57,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,010	497,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,094,983	1,537,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,215	3,584,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,584,231	5,121,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた273,570千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」444,310千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,528千円は、「受取保険金」1,869千円、「その他」18,658千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「リフォーム事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、第3四半期連結累計期間より、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,221,830	6,510,060	4,492,752	1,376,519	27,601,162	—	27,601,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	831,841	—	831,841	△831,841	—
計	15,221,830	6,510,060	5,324,594	1,376,519	28,433,004	△831,841	27,601,162
セグメント利益	201,229	457,459	382,712	16,729	1,058,131	△868,610	189,521
セグメント資産	3,090,759	7,639,737	1,492,039	223,422	12,445,958	4,632,554	17,078,513
その他の項目							
減価償却費	70,125	14,293	21,354	1,977	107,750	15,610	123,361
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	789,688	—	789,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	52,416	11,520	15,314	4,221	83,473	—	83,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△868,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額4,632,554千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,610千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,989,478	10,102,510	4,075,097	1,306,758	29,473,845	—	29,473,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	697,859	—	697,859	△697,859	—
計	13,989,478	10,102,510	4,772,956	1,306,758	30,171,704	△697,859	29,473,845
セグメント利益	249,397	661,325	348,892	16	1,259,630	△854,461	405,168
セグメント資産	3,090,643	7,364,960	1,316,567	207,371	11,979,542	6,077,653	18,057,195
その他の項目							
減価償却費	68,411	15,904	20,292	1,851	106,460	12,604	119,065
減損損失	53,554	12,928	19,568	3,369	89,420	—	89,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,526	30,442	39,259	298	204,527	—	204,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△854,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,077,653千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額12,604千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	508.23円	504.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△60.37円	4.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△694,689	54,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△694,689	54,552
期中平均株式数 (千株)	11,506	11,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。